

諮問庁：防衛大臣

諮問日：平成27年12月28日（平成27年（行情）諮問第776号及び同第778号）

答申日：平成28年6月6日（平成28年度（行情）答申第104号及び同第105号）

事件名：特定日に開催された「防衛装備・技術移転に係る諸課題に関する検討会」の録音データの不開示決定（不存在）に関する件

特定日に開催された「防衛装備・技術移転に係る諸課題に関する検討会」の録音データの不開示決定（不存在）に関する件

答 申 書

第1 審査会の結論

別紙に掲げる各文書（以下、それぞれ「本件対象文書1」及び「本件対象文書2」といい、併せて「本件対象文書」という。）につき、これを保有していないとして不開示とした各決定は、妥当である。

第2 異議申立人の主張の要旨

1 異議申立ての趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、平成27年3月23日付け防官文第4862号及び同年5月13日付け防官文第7920号により防衛大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った各不開示決定（以下、それぞれ「原処分1」及び「原処分2」といい、併せて「原処分」という。）について、その取消しを求める。

2 異議申立ての理由の要旨

（1）異議申立書

ア 異議申立人は、平成27年2月20日及び同年4月10日、処分庁に対して、法に基づき、それぞれ本件対象文書1及び本件対象文書2の開示請求を行った。

イ 処分庁は、平成27年3月23日及び同年5月13日、それぞれ以下の原処分1及び原処分2を行った。

原処分1及び原処分2

本件対象文書1及び本件対象文書2について、処分庁は、

下記の理由で不開示とした。

「不開示とした理由

本件開示請求に係る行政文書については、録音していないことから、文書不存在のため不開示としました。」

ウ しかし、原処分は、次の理由により違法である。

防衛省の担当者は、少なくとも「議事概要」を作成しており、それを確認するために録音していないとするのは大変不自然である。

(ア) 防衛省は、ボイスレコーダーを一般競争入札等で購入している。

(イ) 今回、議事概要を作成するに当たり、速記業者等外部に業務委託したのかどうかは不明だが、議事録の内容確認や修正をする上で、録音記録の必要性は否定できず、処分庁が録音記録を全く作成・保有することなく外部への委託により議事録を作成してきたことは、事務処理の方法としては不自然であり、その妥当性は疑問と言わざるを得ない。

(平成16年度(行情)答申第179号、平成25年度(行情)答申第294号)

(ウ) 今後も、同種の議事録の委員の発言部分については、発言者名と発言内容の全てを開示することが原則であることを前提に、できる限り広く説明責任を尽くすという観点の下に、不開示情報該当性を個別具体的に検討する必要がある。(平成25年度(行情)答申第294号)

(エ) なお、議事録作成に当たり、発言者名を匿名化し、発言内容を要点のみとするなど、議事録自体を簡略化することは、行き過ぎると情報公開制度を形骸化させるおそれがある(平成19年度(行情)答申第27号参照)ので、慎重にすべきである。(平成25年度(行情)答申第294号)

エ 以上から、原処分の取消しを求めて異議申立てに及んだ。

オ 添付書類及び証拠物件等(省略)

(2) 意見書

ア なぜ、本件開示請求及び異議申立てを行ったか。

(ア) 本件開示請求を行った理由

当法人は、国の情報公開の健全な運用と民主的な行政の推進に寄与することを目的とする団体である。

平成26年12月10日、特定秘密の保護に関する法律(以下「秘密保護法」という。)が施行された。秘密保護

法は、秘密の指定が、官僚の広範囲の裁量に任せられており、なんでも特定秘密として非公開になるのではないかと、秘密保護法が成立する前から当法人は危惧してきた。また、時を同じくして現政権は、平成26年4月1日に武器輸出三原則を見直し、「防衛装備移転三原則」を閣議決定した。

特定秘密保護法が成立したのち、防衛装備・技術移転に関する情報はどこまで公開されるのか。また、防衛装備移転という極めて国の方針を大きく変更する政策について、どのような議論がされたのかを調べて有識者に提示することは、民主主義では極めて重要だと考えている。

なお、「防衛装備移転三原則」閣議決定後はじめて、平成26年12月18日と平成27年2月25日に「防衛装備・技術移転に係る諸課題に関する検討会」が開催されたため、本件開示請求を行った。

(イ) 本件異議申立てを行った理由

防衛省公式webに掲載されている概要以外、本件開示請求が検討会の詳細を知る唯一の手掛かりである。しかし、本件開示請求をしても、防衛省は詳細な議事録を作成していないことが判明した。

ご承知のとおり、議事録等はそもそも作成していなければ、内容・発言者委員名非公開を不服申立て・訴訟等で開示させることもできず、作成の義務付けも基本的には不可能である。

本件異議申立てを行なうことによって、行政に説明責任を果たさせるとともに、「とりあえず不開示」「なるべく議事録作成せず」という行政のあり方を問い直したいと考え、本件異議申立てに及んだ次第である。

イ 不開示決定違法の理由

処分庁は、2件の不開示決定を行い、理由説明書を記載しているが、以下の理由で各処分は違法であるため、取り消されるべきである。

(ア) 本件対象文書について、処分庁は、下記の理由で不開示とした。

下記第3の2のとおり。

(イ) 不開示が違法の理由

防衛省は、「録音していない」と一方的に述べるだけで、その証拠は出していない。先述した、「『防衛省の主要な会議における議事録等の作成についての対処方針』（平成

21年3月31日制定)に基づき、検討会議開催後、事務局は議事要旨の案を作成し、検討会委員の了解を得て議事要旨を作成する。」とあり、議事録を作成するのに録音するのが常識である。

逆に言えば、防衛省は、録音していないために貧弱な議事要旨しか作れないのではないか。説明責任を果たすためにも、仮に今回録音していないのであれば、今後録音して議事録と詳細な議事要旨の作成を求めたい。

ウ 資料(省略)

第3 諮問庁の説明の要旨

1 経緯

本件開示請求は、本件対象文書の開示を求めるものであるが、「防衛装備・技術移転に係る諸課題に関する検討会」(以外「本件検討会」という。)の議事内容については録音していないことから、法9条2項の規定に基づき、それぞれ平成27年3月23日付け防官文第4862号及び同年5月13日付け防官文第7920号により文書不存在による不開示決定(原処分)を行ったところ、原処分に対し同年5月21日付けで異議申立てがされたものである。

2 異議申立人の主張について

異議申立人は、「防衛省の担当者は、少なくとも「議事概要」を作成しており、それを確認するために録音していないとするのは大変不自然である。」と主張し、原処分の取消しを求めるが、本件検討会の議事要旨は、本件検討会に陪席していた防衛省担当者が聞き取った会議の要点メモをもとに作成したものであり、議事内容の録音は行っていない。

また、防衛省が「ボイスレコーダーを一般競争入札等で購入している」ことと、議事内容の録音の有無は何ら関連性はなく、外部業者への委託に関する主張についても、異議申立人の憶測に基づくものであり、議事内容の録音を行っているとする根拠とはなり得ない。

以上のことから、異議申立人の主張には理由がなく、原処分を維持することが妥当である。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件各諮問事件について、以下のとおり、平成27年(行情)諮問第776号及び同第778号を併合し、調査審議を行った。

① 平成27年12月28日 諮問の受理(諮問第776

- 号及び同第 7 7 8 号)
② 同日 諮問庁から理由説明書を收受(同上)
③ 平成 2 8 年 2 月 2 日 異議申立人から意見書及び資料を收受(同上)
④ 同年 6 月 2 日 諮問第 7 7 6 号及び同第 7 7 8 号の併合並びに審議

第 5 審査会の判断の理由

1 本件対象文書等について

本件開示請求は、平成 2 6 年 1 2 月 1 8 日及び平成 2 7 年 2 月 2 5 日に開催された本件検討会の録音データの開示を求めるものであり、処分庁は、本件検討会の議事内容は録音していないとして、不存在による不開示決定(原処分)を行った。

これに対して異議申立人は、本件検討会の議事内容を録音していないことは不自然であるとして、原処分の取消しを求めるが、諮問庁は、原処分を維持することが妥当であることから、以下、本件対象文書の保有の有無について検討する。

2 本件対象文書の保有の有無について

- (1) 本件検討会の議事録等の作成について、当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、諮問庁は次のとおり説明する。

本件検討会は、防衛省として何らかの意思決定を行う性質の会議ではなく、防衛装備・技術移転に係る諸課題に対して有識者としての意見を自由闊達に交換し、有識者としての見解・提言を議論するものであるから、「防衛省の主要な会議における議事録等の作成等についての対処方針」(以下「対処方針」という。)に規定する「特に発言者の発言を正確に記録する必要がある会議」には当たらず、会議の性格上、出席者の自由な意見の提示を重視する会議として、議事要旨のみを作成した。

- (2) 当審査会事務局職員をして諮問庁に対し、対処方針の提出を求めさせ、その内容を確認したところ、議事録又は議事要旨を作成することとする会議の基準として、防衛省としての最終的な意思決定に密接に関係するものであることを定めるとともに、当該基準に合致しない会議についても議事録又は議事要旨の作成を妨げるものではないとしており、さらに、議事録又は議事要旨を作成する場合は、当該会議の特性に照らし、特に発言者の発言を正確に記録する必要がある会議については議事録を、これら以外の会議については議事要旨を作成することとする旨

を定めていることが認められた。

- (3) 上記(1)及び(2)を踏まえると、本件検討会は、防衛省の最終的な意思決定に密接に関係するものではないため、対処方針によれば、当然に議事録又は議事要旨を作成する必要はないが、本件検討会が課題に対する有識者としての見解・提言を議論するという発言者の自由な意見の提示を重視する性質のものであることに照らし、対処方針に規定する「特に発言者の発言を正確に記録する必要がある会議」には当たらないものとして議事要旨を作成することとしたものであると認められる。
- (4) なお、防衛省のウェブサイトには、本件検討会の議事内容の公開について、対処方針に基づき、会議開催後、事務局は議事要旨を作成し、同ウェブサイトに掲載する旨の記載があった。
- (5) そこで検討すると、異議申立人は、本件検討会の議事録又は議事概要の作成やその内容確認のために、議事内容を録音しないことは不自然であると主張するが、本件検討会については、議事録は作成しておらず、議事要旨のみを作成していたのであり、当該議事要旨を、議事内容の録音データではなく、会議に陪席した職員のメモに基づき作成することが特段不自然、不合理とまでは認められず、議事内容を録音していなかったとの諮問庁の説明を覆すに足る他の事情も存しない。
- (6) したがって、防衛省において、本件対象文書を保有しているとは認められない。

3 異議申立人のその他の主張について

異議申立人のその他の主張は、いずれも当審査会の上記判断を左右するものではない。

4 本件各不開示決定の妥当性について

以上のことから、本件対象文書につき、これを保有していないとして不開示とした各決定については、防衛省において本件対象文書を保有しているとは認められず、妥当であると判断した。

(第4部会)

委員 鈴木健太, 委員 常岡孝好, 委員 中曽根玲子

別紙（本件対象文書）

本件対象文書 1

平成26年12月18日に開催された、「防衛装備・技術移転に係る諸課題に関する検討会」の録音

本件対象文書 2

平成27年2月25日に開催された、「防衛装備・技術移転に係る諸課題に関する検討会」の録音